

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	財務会計システム運用		部課コード	2407	予算事業科目		事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	水道局	部長名(2次評価者)	橋詰 辰男		個別事務	0	-		
	担当部署	企画課	所属長名(1次評価者)	岡田 稔			-			
	電話番号	088-821-3235	E-mail	kc-240700@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	水道事業会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	01 水道事業費用	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
項	01 営業費用	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
目	07 総係費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方公営企業法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市水道局会計規程	
その他(計画, 覚書等)	アウトソーシング推進計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市水道局全課	
意図	どのような状態にしていきたいのか	●財務会計システムの安定した提供と品質の確保を行う	
手段	事業実施体制等	●大型電子計算機(ホスト)による財務会計システムに精通した職員による運用	事業開始年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●大型電子計算機(ホスト)で提供する財務会計システムの品質確保 ●大型電子計算機(ホスト)で提供している財務会計システムの修正等	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	ホスト業務サービスの品質率	業務システムの運用が勤務時間中に停止しないこと(稼働率)
	B		
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	ホスト業務サービスの品質率	目標 100%	100%	100%	100%		
			実績 100%	100%	100%			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	86,938	78,453	80,863	84,834	料金業務と共用のため電算管理費の総額 H22年度は新財務会計システムの開発費を除く総額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	86,938	78,453	80,863		84,834
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	7,500	7,500	7,500	7,500		
		正規職員 (千円)	7,500	7,500	7,500	7,500		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00		
		正規職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00		
		その他 (人)						
総コスト=①+② (千円)		94,438	85,953	88,363	92,334			
市民1人当たりコスト (円)	277	252	260		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

システム利用者に対する業務支援

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	歳入歳出管理を行う基幹業務システムである。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	ホスト業務システムの運用は確立しており、改善の余地はない。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	D	1.5	ダウンサイジングと合わせた業務委託により、経費削減が可能である。 財務会計システムは、平成23年度の運用を目指して再構築中である。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減の可能性] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	受益者に偏りはない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	16.5	総合評価	A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合） B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合） <input checked="" type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合） D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
<input checked="" type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(行政改革推進委員会 平成22年11月17日) ・事業縮小で、財政改革の趣旨にそっている。
--